

上砂川町簡易水道事業 経営戦略（概要版）

1. 経営戦略策定の目的

水道事業は、重要なライフラインであり、住民生活に欠かすことのできないサービスです。

水道水の安定供給を図るうえで、継続的な施設の更新事業が必要ですが、人口減少に伴う料金収入の減少等による経営環境の悪化が予想されることから、総務省より会計ごとに「経営戦略」を策定することが要請されています。また、平成 29 年度より「経営戦略」の策定が高料金対策に要する経費に係る交付税措置の要件となります。

このようなことから、将来にわたって安定的な経営を図るため「経営戦略」を策定するものです。

2. 水需要の動向

給水人口は平成 27 年度の 3,479 人に対し、平成 38 年度の給水人口は 2,759 人と見込まれ、現在値より 720 人の減少（約 20%減）となっています。

給水人口の減少に伴い、水需要も減少傾向を示しています。平成 27 年度の有収水量 296,745m³/年に対し、平成 38 年度の有収水量は 254,770m³/年と見込まれ、現在値より 41,975m³/年の減少となっており、約 15%の減少が見込まれます。

3. 水道事業の現状

(1) 整備状況

平成 6 年度に竣工した浄水場（急速ろ過）にて浄水処理され、上砂川町全域に供給されています。水道の未普及地域はなく、水道の普及率も 100%を達成しています。

平成 18 年度から平成 36 年度の長期的な計画で、国庫補助事業により老朽化した施設の更新事業を行っておりますが、老朽管が多く残されているため、更に更新事業を継続していく必要があると考えています。

今後においては、重要幹線の管路には、より耐久性の高い管種を採用するなど、高性能管として耐用年数を長く設定し、減価償却費の減少などにより経営の合理化（性能の合理化）を図っていきます。

また、重要な構造物については、耐震診断等の適切な評価を行い、更新、耐震補強など必要に応じた措置により施設の安全性を図る一方で、予防保全による維持管理（長寿命化）にも取り組んでいく必要があると考えています。

(2) 経営状況

過去 5 年間間の収支を、図 1、図 2 に示します。

① 収益的収支

収入面では、人口減少や工場の営業休止に伴う使用水量の減少により、水道料金の収入が減少してきています。支出に対する約 4 割を一般会計繰入金にて負担されている状況にあります。

支出面では、企業債の支払利息の減少や維持管理費の経費削減に努めてきたことから、過去 5 年間で約 2 割減少しています。

② 資本的収支

収入面では、支出に対する約 6 割を一般会計からの出資金と損益勘定留保資金等の補てん財源に頼っている状況です。

支出面では、企業債償還金が約 6 割を占め、その他は更新事業の建設改良費となっています。

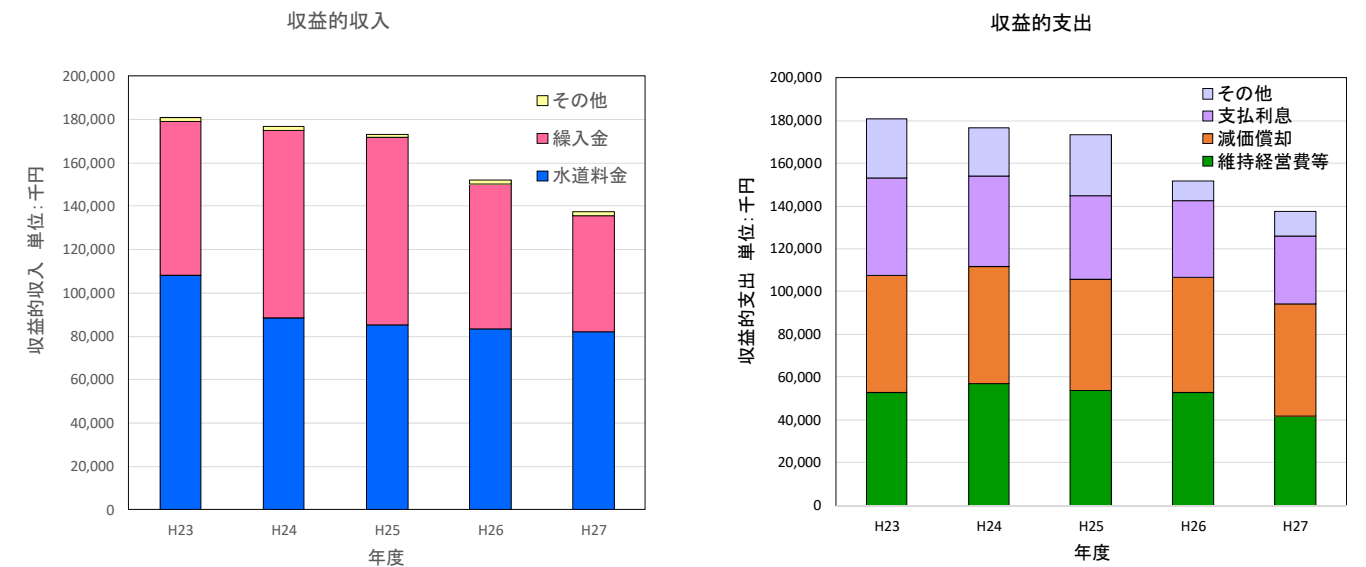


図 1 収益的収支の財務状況（過去 5 年）

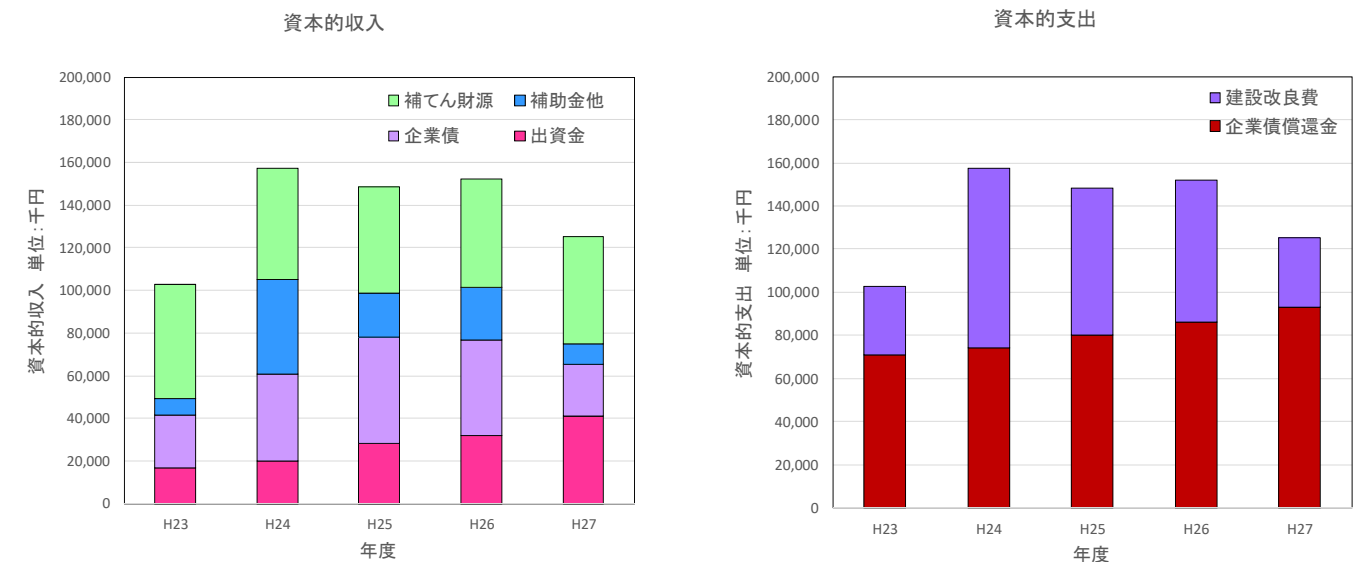


図 2 資本的収支の財務状況（過去 5 年）

4.収支計画

人口減少による水道料金の減収や、老朽化している施設の更新事業に必要な建設改良費を設定し、今後10年間の収支計画を表1のとおり策定しました。

収益的収支では、10年後では水道料金が約1,000万円減収となるものの、企業債償還のピークを終え支払利息が大幅に減少していくことから、一般会計からの繰入金はH27現在の5,300万円から、H38で約3,400万円へと減少していく見込みです。

資本的収支では、更新事業に必要な建設改良費を年間5,000万円規模で計画していますが、企業債償還金がピークを終え大幅に減少していくことから、支出はピーク時のH31に対しH38では約9,000万円の減少となる見込みです。一般会計出資金を含めた補てん財源は、H27現在の9,100万円から、H38で約2,200万円へと減少していく見込みです。

全体として、企業債償還のピークを終え、収支は好転していくものと見込まれます。

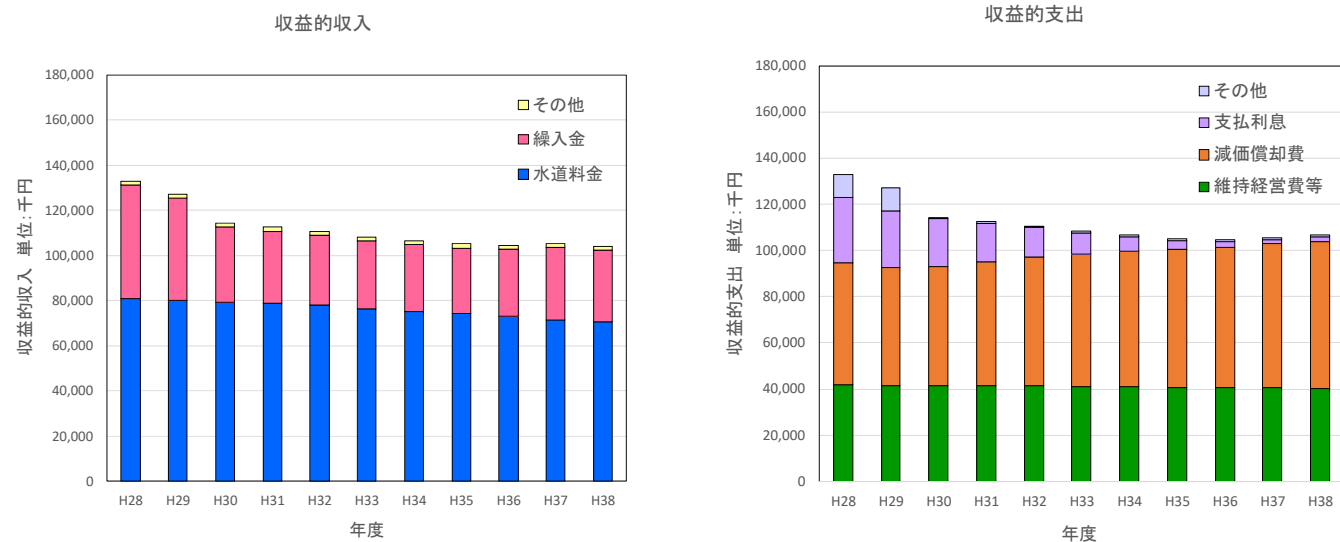


図3 収益的収支の見込み (H28~H38)

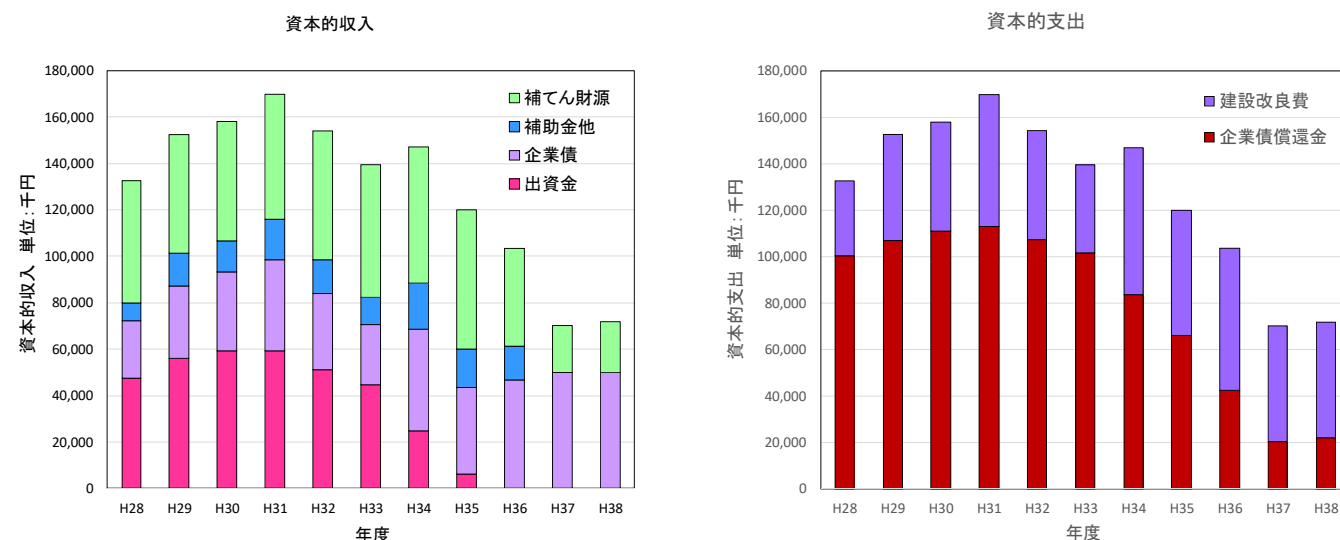


図4 資本的収支の見込み (H28~H38)

表1 収支計画表 (H28~H38)

款	項	目	節	H27	H28 (見込み)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38		
水道事業収益				137,308	132,805	126,998	114,305	112,478	110,595	108,271	106,545	105,076	104,571	105,431	106,493		
営業収益	給水収益	水道料金		82,270	81,110	80,302	79,494	78,902	77,879	76,566	75,355	74,346	72,932	71,619	70,508		
				82,236	81,076	80,268	79,460	78,868	77,845	76,532	75,321	74,312	72,898	71,585	70,474		
	その他営業収益	手数料		34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	
				34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	
	営業外収益	受取利息及び配当金		55,038	51,695	46,696	34,811	33,576	32,716	31,705	31,190	30,730	31,639	33,812	35,985	38,058	
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業外費用	繰入金	他会計繰入金		53,309	49,966	44,967	33,082	31,847	30,987	29,976	29,461	29,001	29,910	32,083	34,256	36,429
					53,309	49,966	44,967	33,082	31,847	30,987	29,976	29,461	29,001	29,910	32,083	34,256	36,429
		他会計負担金	他会計負担金		1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717
					1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717
		雑収益	その他雑収益		12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
					12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
水道事業費用		営業費用	原水及び浄水費		137,308	132,805	126,998	114,305	112,478	110,595	108,271	106,545	105,076	104,571	105,431	106,493	
					94,095	94,647	92,606	83,029	95,102	97,049	98,214	99,619	100,546	101,414	102,838	103,774	104,710
			配水及び給水費		16,419	16,278	16,144	16,016	15,899	15,780	15,692	15,437	15,297	15,141	14,986	14,851	
					967	967	967	967	967	967	967	967	967	967	967	967	967
		業務費		1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	
				422	422	422	422	422	422	422	422	422	422	422	422	422	
		総務費		891	891	891	891	891	891	891	891	891	891	891	891	891	
				15,493	15,493	15,493	15,493	15,493	15,493	15,493	15,493	15,493	15,493	15,493	15,493	15,493	
		減価償却費		52,137	52,845	50,938	51,489	53,679	55,765	57,098	58,658	59,725	60,749	62,318	63,399		
				52,137	52,845	50,938	51,489	53,679	55,765	57,098	58,658	59,725	60,749	62,318	63,399		
		固定資産除却費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		営業外費用		43,213	38,158	34,392	21,276	17,376	13,546	10,057	6,926	4,530	3,157	2,603	2,719		
				31,985	28,158	24,392	20,576	16,676	12,846	9,357	6,226	3,830	2,457	1,903	2,019		
		予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	出資金	負担区分に基づかない出資金		40,878	47,538	55,916	59,383	59,476	51,339	44,660	24,834	6,354	0	0	0	0	
				40,878	47,538	55,916	59,383	59,476	51,339	44,660	24,834	6,354	0	0	0	0	0
	企業債	簡易水道施設整備費事業債		24,300	24,900	31,500	33,900	39,200	32,500	26,000	43,900	37,300	46,900	50,000	50,000	50,000	
				24,300	24,900	31,500	33,900	39,200	32,500	26,000	43,900	37,300	46,900	50,000	50,000	50,000	
	国庫補助金	国庫補助金		8,758	7,458	14,013	13,035	17,424	14,474	11,585	19,545	16,564	14,275	0	0	0	
				8,758	7,458	14,013	13,035	17,424	14,474	11,585	19,545	16,564	14,275	0	0	0	0
	他会計補助金	他会計補助金		930	42	87	165	76	126	115	155	36	125	0	0	0	
				930	42	87	165	76	126	115	155	36	125	0	0	0	0
	道補助金	建設補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	企業債償還金	企業債償還金		93,016	100,383	106,854	110,872	113,155	107,104	101,758	83,492	66,079	42,219	20,251	21,836	21,836
					93,016	100,383	106,854	110,872	113,155	107,104	101,758	83,492	66,079	42,219	20,251	21,836	21,836
建設改良費		簡易水道等施設整備事業費		32,118	32,400	45,600	47,100	56,700	47,100	37,700	63,600	53,900	61,300	50,000	50,000	50,000	
				27,818	30,240	40,200	42,600	52,200	42,600	33,200	54,600	44,900	56,800	45,000	45,000	45,000	45,000
		地域活性化対策事業費		4,300	2,160	5,400	4,500	4,500	4,500	4,500	9,000	9,000	4,500	5,000	5,000	5,000	5,000
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		配水管整備事業費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		繰入金		50,268	52,845	50,938	51,489	53,679	55,765	57,098	58,658	59,725	60,749	62,318	63,399	64,480	
				50,268	52,845	50,938	51,489	53,679	55,765	57,098	58,658	59,725	60,749	62,318	63,399	64,480	65,561
補てん財源		繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	補てん財源不足額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5.料金改定

今後の10年間においては、水道料金が減少していくものの、ピークを終えた企業債償還金の大幅な減少により、一般会計等からの繰入も減少していく見込みです。

予定している更新事業を推進しながらの水道事業の経営は、当面は可能と考えられ、緊急に料金改定を行う必要はないものと考えられます。

しかしながら、一般会計からの一定の繰入金が見込まれることや、企業会計の原則である独立採算制などを考え、今後の動向を踏まえ、料金改定に向けた検討を進めることも必要であると考えています。

6.経営戦略の更新

将来的には、事業の状況や経営の状況変化に応じて、定期的に経営戦略の更新を行う予定です。

現在は物価上昇傾向にあり、企業債償還の利率は低水準にあります。

これらの動向を踏まえつつ、毎年度の進捗管理を行うとともに、3～5年ごとに見直しを行い、修正点などを改善し、経営戦略を更新していきます。

■memo